

公明党議員団を代表して質問をします。

始めに、

ちゅうごくこほくしょう ぶ かんし

中国湖北省武漢市を中心に発生した新型コロナウイルスは、短期間で世界に拡大し日本においても今後、急速な感染拡大が懸念されます。一日も早い収束を願うところです。

北区においても、2月7日に区長を本部長とする「北区危機管理対策本部」を設置、現在まで3回の対策会議開催し、区民への情報発信、国・東京都の対応の情報収集、関係各部課との情報共有、感染の拡大防止対策の強化を図って頂いております。今後新たなフェーズに入ったとされる新型コロナウイルスの対応について、2月21日公明党議員団として花川区長に更なる区としての対策強化について、以下6点要望させて頂きました。

一、引き続き正確な情報発信と今後、感染拡大時の相談体制の強化を行うこと

一、来庁者等へのアルコール消毒の徹底と施設内の消毒強化を行うこと。

一、窓口職員への予防強化と職員の感染者が出た場合の対応について検討を行うこと。

一、学校、保育園、高齢者施設等での感染予防策の徹底と感染者が

出た場合の対応策を検討すること

一、 中小企業等、緊急経済対策について検討すること

一、 区貸し出し施設の新型コロナウイルス対策でのキャンセル料
について全額返金すること

以上の事項を迅速に対応頂く事を要望し、質問を始めます。

始めに新年度予算について質問します。

持続可能な行財政運営についてですが、

新年度予算は、少子高齢化の進行や将来の人口減少への対応をはじめ、自然災害への対応、新庁舎建設や学校の改築、本格化するまちづくりの推進、さらに児童相談所設置など、計画事業の着実な取り組みに加え、時代のニーズに応えた施策の実現に努めていくという予算編成方針に基づき「区民とともに」の基本姿勢のもと、喫緊の課題への対応はもとより、10年後の北区のあるべき将来を見据え、

「北区基本計画 2020」に掲げた内容を踏まえて、2つの最重要課題と3つの優先課題を中心とした施策に積極的に取り組むため、限られた資源を重点的かつ効率的に配分した予算としたことは評価します。

さらに、「北区の新たな魅力や価値を創出する施策」を積極的に展開

して、「新たな時代に 未来への希望を紡ぐ ふるさと北区」の実現に向け、新たな基本計画を力強くスタートする予算としたことについても期待しています。

特に公明党の要望と提案を受け入れて10月からの小中学校の給食費の負担軽減、大規模水害への対応強化、いきがい活動センターの開設、受動喫煙・路上喫煙防止対策の強化、安心ママパパヘルパーなど妊娠期から子育て期の切れ目のない支援策、飛鳥山公園のさらなる魅力向上、大河ドラマ館設置に向けた取組み、多文化共生・国際化社会へ向けての取組み、A I等先端技術を活用した取組みなどについては大いに評価致します。

さて、一般会計の予算規模は、1,556億3,000万円で、前年度に比べ1.5%の減となり、3年ぶりの減となりました。今後も学校改築、保育園・学童保育待機児童解消・新庁舎建設など歳出増加が続きます。基金の計画的な活用については、学校改築や学校リノベーション、特別区債の償還のためなどに繰入れを行うほか、財政調整基金から約67億円の繰入れを行い、主要5基金合計で約91億円を活用。特別区債は、学校改築や（仮称）シルバーピア滝野川三丁目建設など、6事業に約41億円を発行します。

区の主要財源である特別区交付金いわゆる都区財政調整交付金は、

その主な財源である市町村民税法人分が税制改正等の影響を受けて39億円の減少を見込んでおり、決して楽観できない財政状況であります。また、東京オリパラ後の国内経済情勢や国際的には通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱や金融資本市場の変動に加え、新型コロナウイルスの感染拡大などが先行きのリスクとして挙げられ、これらの地方財政への影響が懸念されています。そこで、将来にわたり持続可能な行財政運営は不可欠だと思います。今回の主要5基金からの91億円もの繰り入れで学校改築やリノベーション工事、シルバーピア建設の財源確保が出来たのも、日本共産党から出された予算の組み替え動議にも全く耳をかさず、無駄に基金を取り崩さないで来たことが良かったと考えていますが、区長の財政運営についての考えをお伺いします。

次に北区公共施設再配置方針と区有施設の利活用についてですが

2015年策定の北区公共施設再配置方針では北区公共施設マネジメント方針「5つの視点」で（1）サービス水準をできる限り維持しながら、公共施設の総量を抑制し、将来コストを縮減する。（2）施設サービスの費用対効果をモニタリングしながら、施設の長寿命化や管理運営の効率化を図る。（3）「施設ありき」の考え方から転

換し、施設から「機能」を切り離した上で、施設の有効活用を図る。

(4) 地域特性、人口動態による区民ニーズの変化を考慮し、国、都、他自治体との連携も視野に入れ、施設構成を対応させる。(5) 区民の安全・安心のため、学校等公共施設における防災機能を強化する。とあります。

この中で、例えば(5)の学校施設の防災機能強化策は我が党からの求めもあり全小中学校体育館へエアコンの設置など避難所としての機能強化を着実に行われて来ています。

また、改築された学校を区民施設や図書館などを入れた複合化なども着実に行ってきました。また、「子育てするなら北区が一番」のスローガンのもと子育てファミリー層・若年層の定住化のため保育園の待機児解消や他区に先駆けて実施してきた医療費の無償化など子育て支援策が功を成しここ数年間は多くの子育てファミリー層が北区を選び越してくる動きが出て来ており、当初予算では北区の自主財源である特別区民税が納税義務者数の増加などにより増収となる見込みであることから、全体で約6億8千万円の増加を見込まれているなど着実に効果が出ています。そこで「地域特性、人口動態による区民ニーズの変化を考慮し、国、都、他自治体との連携も視野に入れ、施設構成を対応させる。」とあるように当然人口動態に即し

た実施が必要であることは論を待たないと思います。

日本共産党が、「今後20年間で北区が保有する施設の総延床面積を15%程度削減することを目標とする」公共施設再配置方針は抜本的な見直が必要という主張をしていますが、この公共施設再配置方針を抜本的に見直す必要があると考えるのでしょうか？お聞かせください。

また、今後の学校の統合や改築などで利用が終わった施設や敷地に関しては民間事業者の協力も視野に入れ積極的に区財政の安定化に資する方法も視野に入れるべきと考えますがお考えをお示しく下さい。

次にSDGsの取り組みとSociety 5.0（ソサエティ 5.0）の推進について質問します。

「北区政執行の基本方針についての所信と令和2年度当初予算の大綱について」で将来にわたり活力ある北区を維持するため、地方創生SDGsの実現やSociety 5.0の推進など「新しい時代の流れ」を力としながら、だれもが自分らしく輝き、未来に向けて明るい希望を持てるよう、さらなる創意工夫を重ねた施策展開が重要と考えています。とあります。SDGsの取り組みについては、公明党がこれ

まで北区でも 2030 年までの目標を定め取り組むよう要望をしてきたところではあります。

先日、公明党議員団で秋田県仙北市でのSDGsの取り組みについて視察に行ってきました。仙北市ではそれぞれの所管がSDGsに掲げられた17の項目の中でどれに当てはまるのかを明確にして2030年までの目標をそれぞれの事業で数値目標を定めて実行していました。例えば「すべての人に健康と福祉を」という項目では健康寿命の目標を男性2歳女性1.77歳増やすことや、三大生活習慣病死亡率の削減目標も定めています。また、「質の高い教育をみんなに」での取り組みでは2030年まで児童生徒のタブレット保有台数やWi-Fi整備率100%の目標設定。「働きがいも経済成長も」の項目では観光資源を活用した地域経済の活性化推進のため観光宿泊者数や外国人宿泊者数の目標設定をしています。その他「海の豊かさを守ろう」では田沢湖が昭和15年から水力発電のために酸性が高い温泉水を引き入れて水生生物が死滅した経緯がありこれを回復させるため酸性水挿入前のPHに戻す目標が掲げられました。

実行をするために仙北市SDGs推進本部を立ち上げワーキンググループ委員には全ての所管が所属して、この推進本部の事務局には総務部を置き統括官として国の機関にいた地元出身の方を市長のト

ップダウンで職員に招き「地方創生・統合戦略室」を設置しています。

地方創生 SDGs の実現を北区では具体的にどのように目標を設定してどのように行おうとしているのかお答えください。

また、北区民や区内事業者、特に中小企業として具体的に何をどのように進めるのか、北区からの発信をして推進をリードしていく必要があると思いますがいかがでしょうか。

また、SDGs 推進のために区長が果たす役割とは何かをお答えください。

次に、Society 5.0 の推進について伺います。

「Society 5.0(ソサエティ 5.0)」については、狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されています。予算案では「複雑・多様化する行政ニーズに的確に対応するため、AI等先端情報技術を活用し、施策や業務の効率化を図るとともに、利便性の向上に努める。」ということで介護保険業務にRPAを活用したシステムの導入やAI-OCRの構築、議事録作成などで音声認識入力システムの導入などが入っています。これらの取り

組みは是非推進して新たな時代に対応していただきたいと思います。そこで、マイナンバーカード活用による区民サービスの向上についてもしっかりと推進を図るべきと考えます。そこで、マイナンバーカードの現状の普及率はどうかお答えください。また、更なる普及に向けた取り組みはどうなっているのか教えてください。現在コンビニでの交付は住民票や印鑑証明、収入証明だけしか出来ませんが、今後のマイナンバーカードの利用展開をお示してください。

次に、都市ブランド推進についてお伺いします。

実業家の渋沢栄一、小説家の芥川龍之介、洋画家の大野五郎、彫刻家の北村西望、陶芸家の板谷波山、文学者のドナルド・キーンなど北区にはこれらの多くの先人たちが居を構え企業を育て作品を生み出したいわば聖地とも言える場所ではないでしょうか。残念ながら多くの資源があるにもかかわらず、北区という都市ブランド発信に生かし切れていない現状があります。昨年から渋沢栄一については1万円札の肖像画やNHKの大河ドラマ決定でのさまざまな展開が期待されていて予算案にも文化・芸術・産業・観光 北区らしさの創造ということで、東京北区観光協会との連携による “北区ならで

は”の取組みの推進という施策展開が行われることになっており、
昨年の一定での私の代表質問で要望させて頂いた内容が盛り込まれ
ていて大変に期待をしています。しかし、大河ドラマが終わり、新
札発行がされて一定の期間が経ったあとどのような取組みを考え
ているのかお聞かせください。

また、芥川龍之介については、田端文士村記念館でのさまざまな展
示や住居跡地を活用する取組みなども行われることになっており
今後の展開に期待はしています。しかし、先ほど名前を挙げた大野
五郎、北村西望、板谷波山など中々発信が出来ていない状況もあり
もったいないと思っているのは私だけではないでしょう。

先日、岩手県盛岡市で石川啄木と観光振興について視察をしてきま
した。ご承知のように盛岡市出身で新婚時代には短期間ではあった
ようですが盛岡市内に居住していたという縁で様々な観光振興で施
策展開を行っています。この中で、啄木関連イベントとして全国高
校生短歌大会、啄木祭、啄木忌たくぼくき、啄木短歌大会、啄木祭全国短歌大
会、函館盛岡交流かるた大会、啄木誕生祭啄木カルタ大会などを毎
年開催しているとのことです。担当者によると啄木のファンは相当
コアなファン層がいて特に高校生など若い層が多く毎年多くの方が
観光客として盛岡市を訪れているとのことです。

議会としても都市ブランド推進特別委員会も設置され北区として今後全国、全世界に向けてのブランド発信をしていこうという機運の中、総合的に取り組みをしていかなければならない時が来ているのではないかと思います。

そこで、以前、我が会派から「芥川検定」というアイデアを出させて頂きましたが北区での取り組みは現在どのような進捗状況なのかお答えください。

また、北区が所有している作品についての活用も含め今後どのように考えているのかお答えください。また、北区には美術館がありません。多くの作品を所有していると思いますが常設展示が出来るような美術館や他の美術館に貸し出しが出来るような体制を整える時期ではないかと思いますがいかがでしょうか。

まちづくりについて要望並びに質問します。

王子駅周辺のまちづくりについては王子駅周辺の調査のための予算が組まれました。15年後の新庁舎建設に向けての実質的な周辺環境のプランニングに向けてのスタートだと思います。また、北とぴあの大規模改修に向けての予算も提示されました。王子は北区にとって行政の中心地であり北とぴあは北区だけではなく、さくらホールや

つつじホールでの様々なイベントや会議室など北区以外の方々からも利用され愛されている施設で平成 30 年度においては、年間約 100 万人が利用したと聞いています。

建築後 30 年がたち今回の大規模改修はやむ得ない状況であると理解はしていますが、工事期間が 2 か年近くに及ぶことは、北区とっても利用者にとっても大変な事になると憂慮しています。ここで、大きな提案ですが、将来に渡っての王子のまちづくりという中で、駅周辺で再開発の予定がある民間の土地との等価交換で先に新しい北とぴあを建設してから現状の北とぴあを手放すという手法は取れないでしょうか。お答えください。

次に赤羽駅周辺まちづくりについて質問をします。

赤羽一丁目市街地再開発事業の促進のための予算案が組まれました。将来に渡り持続可能な賑わいがあり、安心安全な赤羽になるよう大いに期待しています。予算の概要には赤羽一丁目第一地区市街地再開発準備組合からの提供の予想パースもあり赤羽小学校を取り囲むよう高層ビルが建設されるようになります。

さて、昨年の決算委員会でも質問しましたが、今回の再開発及び今後予定されている第 2 地区、第 3 地区の防火建物の割合をお示しく

ださい。

また、第2地区、第3地区も第1地区と同規模の高層ビルが建てられるようになるのかお答えください。

また、当然これらの高層ビルの上層階はマンションなど住居になると思いますが、北区の予想では何世帯の方々がお住まいになると予想していますかお答えください。

この場合の、赤羽小学校への児童が何名くらい増加するのかお答えください。

また、学校敷地にかかる日影の影響についてどのように考えているのかお答えください。

この地域の方々に、現状の建物の耐震強度や防火建造物の割合、再開発後の赤羽小学校の児童数や高層ビルにおける日影の影響など区の方から具体的な説明がされているのでしょうか、教えてください。再開発が進みこの周辺的安全性は格段と上がるものと確信しています。昨年代表質問でも問題提起しましたが、公共施設の再配置も含めた北区のビジョンを示す時期をお示しくください。

地域の方々に対して、正しい情報を伝えるという事は行政の責任として大変に重要な事であると考えます。残念ながら、批判や反対運動のため誤った情報を流す輩もいます。正しい情報をもとに地域の

方々が様々な判断が出来るようにお願い致します。

次に教育・子育てについて質問します。

多文化共生社会の対応のために新年度予算案では「北区における外国人人口は2万3千人を超え、増加傾向が続いている。国籍も多岐にわたっており、言葉や習慣の違いからさまざまな課題が生じている。これらの課題を整理し、適切な施策に取り組むことにより、「日本人と外国人が地域で相互理解を深め、ともに安心して心豊かに暮らせるまち北区」を目指す。」ための予算が計上されています。来庁された外国人へ多言語による対応の充実を図るため、第一庁舎総合窓口において自動翻訳機の配備や公立直営保育園・児童館に「多言語音声翻訳サービス」機器を新たに導入するなどの予算がありますが、学校という教育現場はどうなのでしょう？

小学校では、日本語が分からない保護者の通訳として外国人の高学年児童に通訳をしてもらうことがあると聞いています。

また、海外からほとんど日本語が分からないまま中学校に転向してきて、教える教員の言葉が分からないために、やがて学校に来なくなるなどの実態もあると聞いています。

現在、北区の小中学校で不登校になっている外国人児童生徒の数は

どのようになっているのか教えてください。

また、日本語適応教室も行われていますが、様々な言語に対応しなければならない状況もあり「日本語適応指導員」を派遣する事業もおこなわれていると聞いていますが、様々な言語に対応出来る指導員の募集の状況はどうか教えてください。

さて、このような中で学校現場にも「多言語音声翻訳サービス」機器を新たに導入することはできないでしょうか？お答えください。

先ほども触れましたが、「Society 5.0（ソサエティ 5.0）」の推進についてはやはり、未来を担う子供たちへの投資も必要であると考えます。今年度予算の中にもプログラミング教材の購入などが入っています。

また、現在各学校にタブレット端末の導入も進んでいると聞いていますが、小学校・中学校でそれぞれの導入台数・児童生徒に対する割合はどうか教えてください。

また、学校におけるWi-Fi環境も進んでいると思います。タブレット端末を使用しての授業で20台以上稼働させるとWi-Fi環境に限界がきて使えなく事があると聞いていますが実態はどうかお答えください。

教職員の働き方改革の一環として出退勤管理のため帳簿方式からタ

タイムカードの機械方式になっていると思いますが、区内の学校ではタイムカードも使いながらも従前通りに出勤簿へ教職員の押印もあると聞いていますが実態はどうか教えてください。

北区内の小中学校では、3学期制から2学期制になり15年位が経過していると思います。

2学期制に移行することで、教員が成績表を付けるのが3回から2回になって子供と向き合う時間が増えて良くなるという事を導入する際に聞いていましたが実態はどうかのでしょうか。また、中学校では進学を迎える3年生は、結局受験のために夏休み明けに成績表を作成しなければならないという状況があり、教員の負担が増えて大変だとの意見がありますが実態はどうか教えてください。また、今後の見直しについて特に中学校ではどうか教えてください。

以前あるベテランのOB教員の方から「今の先生はかわいそうだ。どの学校でも夜遅くまで学校に残ってパソコンに向って残業している。パソコンが導入されてかえって残業が増えたのではないか」という話をされていました。ある現職の教員からも、「個人情報管理の厳格化のため学校のパソコンでしか書類作成が出来ない。自宅での作業が全くできない状況は改善できないのか。」という声も聞いています。日本政府は週に1日以上、自宅で勤務できるような仕組み

『テレワーク』を推進していますが、教職員の事態はどうなっているのでしょうか。

セキュリティーのしっかりとしたクラウド環境の構築で先生方が自宅でも安心してパソコン作業が出来る環境整備は必要だと思いますがいかがでしょうか。

また、練習問題などを作成しプリントして生徒に配ろうとすると用紙の数量制限があり渡せない事があるとも聞いています。

当然、予算に限りはあることはわかりますが、児童生徒が使う用紙については、年度末で足りなくなるようなことが無いような対応をすべきだと思いますがどうなのでしょう、お答えください。

待機児童対策について質問します。

保育所待機児童の解消に向けた取組みについては「保育所待機児童の解消に向け、ここ3年間で2,000名を超える定員増を実施してきたところであるが、引き続き、待機児童が発生している地域や発生が見込まれる地域を中心に保育所定員拡大の取組みを推進する。」とあり、北区として最大限の努力をしてきたことは、十分に理解をしています。しかし、子育てするなら北区が一番ということが評判になるほど、北区に越してくる子育てファミリー層が増え、そのた

めに保育園の定員を拡充しても中々追いつかない現状があります。

しかし、子育てファミリー層の定住化は高齢化率が高い北区としては是非とも推進をしていかなければならない重要な方針であると考えます。

まずは、最新の保育所待機児童数をお示してください。

当然、地域偏在があると思われれます。保育園によっては定員に満たないところもあるのではないのでしょうか。そこで、以前にも提案をさせて頂いた、主要駅や区有施設からバスで保育園に運ぶサテライト方式での対処は出来ないのでしょうか。お考えをお示してください。

さらに、小学校の学童保育についても今年度「学童クラブのニーズの高まりを受けて対応するため、平成28年度から令和元年度までに465名の定員増を実施してきたところであるが、引き続き、待機児童が発生している学校や発生が見込まれる学校を中心に学童クラブの待機児童解消を推進する。」ということで、6つの小学校で学童クラブの新設・定員拡大を行い、240名の定員拡大を実施されます。

しかし、区内の不動産状況をみると今後も大規模なマンション建設が予定されているエリアもあり、予断を許さない状況にあります。

そこで、学童クラブの定員増のために学童クラブとして利用できる学校施設の柔軟な対応が欠かせないと思われれます。たとえば、子供

たちもわざわざ雨が降る中、昇降口で靴を履き替え、傘をさしてグラウンドを横切り学童クラブの教室に入るなど、外から見ると不思議な光景があると聞いています。このエリアの壁は取れないのでしょうか？この壁の取っ払いこそが今後も需要増が見込まれる学童クラブ待機児解消の道筋になるのではないのでしょうか。お答えください。区長並びに教育長の積極的な答弁に期待をして質問を終わります。最後までのご清聴ありがとうございました。